

## 近畿地区「休廃業・解散」動向調査 (2023年)

「休廃業・解散」は7809件、前年比10.2%増  
～ 「倒産」と合わせた市場退出は約1万件に～

## はじめに

2023年(1～12月)における近畿地区の「倒産」件数は、前年比33.5%増の2106件と、3年ぶりに2000件を上回った。コロナ禍では、政府による実質無利子・無担保(ゼロゼロ)融資をはじめとする、各種の資金繰り支援策により倒産は抑制されていたが、需要の変化に加え、物価高、円安、人手不足に伴う人件費の上昇といった事態に直面した企業が破綻に追い込まれ、「倒産」はいよいよ本格的な増加フェーズに入った。

では、市場からの退出という点で共通した性格を有する「休廃業・解散」はどうなっているのか――。「休廃業・解散」は、企業が直面する事業環境の変化だけでなく、経営者の高齢化や後継者難を背景とする事業承継問題とも密接に関わってくる。帝国データバンクが2023年12月に発表した『近畿企業の「後継者不在率」調査(2023年)』による後継者不在率が、調査開始以来最低となる48.2%まで低下したように、後継者不足による廃業回避に向けた機運が高まりつつあり、代表者の高齢化が進む「休廃業・解散」の動向にも注目が集まる。

帝国データバンク大阪支社では、近畿2府4県に本店を置き、2023年内に「休廃業・解散」に至った企業(個人経営を含む)を集計するとともに、企業概要データベース「COSMOS2」(約147万社収録)を活用して傾向などを分析した。

- 本調査は帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産(法的整理)によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認(休廃業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計することもある

## 調査結果(要旨)

## 1. 「休廃業・解散」件数は前年比10.2%増の7809件

- 2年ぶりに前年を上回る
- 府県別では、「京都」「大阪」「滋賀」の増加率が2ケタに

## 2. 『卸売業』『小売業』の「休廃業・解散」増加率が10%超え

- 業種別では、件数は『建設業』(931件)が最多。増加率は『卸売業』(18.4%)が最大
- 業種細分類別では、「家庭用電気機械器具小売業」「婦人・子供服小売業」などの増加率が5割超え

## 3. 「休廃業・解散」に至った企業の代表者平均年齢は71.4歳

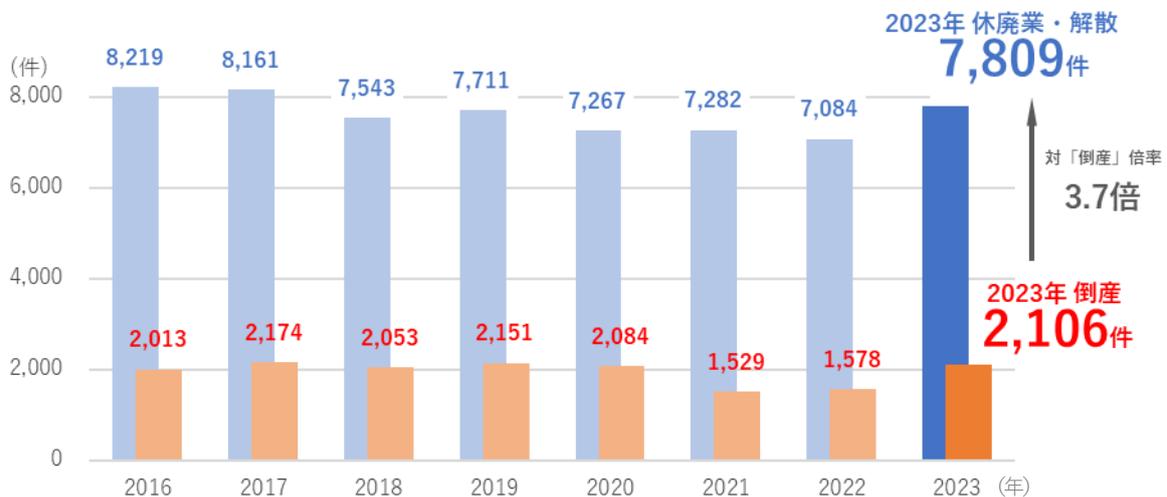
- 70歳超えは3年連続、前年から0.2歳上昇
- 『70代以上』の構成比が低下する一方、「50代」と「60代」の構成比が上昇

## 1. 「休廃業・解散」件数は7809件、前年比10.2%増

2023年(1~12月)における「休廃業・解散」件数は7809件と、2年ぶりに増加した。さかのぼって確認できる2016年以降の最少だった2022年(7084件)から10.2%増加し、直近6年では最多となった。

同期間における「倒産」件数(2106件)は、前年から33.5%増加。「休廃業・解散」件数と合わせて1万社近くの企業が市場から退出している点は注目に値する。なお、「休廃業・解散」件数は「倒産」件数の3.7倍にとどまり、前年(4.5倍)から大きく低下した。

近畿地区の「休廃業・解散」および「倒産」件数の推移



「休廃業・解散」および「倒産」件数 ~府県別~

府県別にみると、「休廃業・解散」件数は全6府県で増加。前年からの増加率が最も高かったのは「京都」で19.3%に上り、「大阪」「滋賀」も10%を上回った。「兵庫」は2年連続増加。また、「奈良」は6年ぶり、「和歌山」は4年ぶりに増加したものの、件数としては過年度と比較して低位にとどまった。

府県別	休廃業・解散 (件)	前年比	倒産 (件)	対「倒産」倍率
滋賀県	461	+ 10.0%	88	5.2倍
京都府	1,068	+ 19.3%	302	3.5倍
大阪府	3,849	+ 10.3%	1,067	3.6倍
兵庫県	1,765	+ 7.2%	503	3.5倍
奈良県	367	+ 9.6%	64	5.7倍
和歌山県	299	+ 0.7%	82	3.6倍

## 2. 『卸売業』『小売業』の「休廃業・解散」増加率が2ケタに

業種別では、件数は『建設業』が931件に上って最多となり、2017年(1027件)以来6年ぶりの900件超え。次に多い『サービス業』は864件で、2021年(860件)を上回って過去最多となった。

前年からの増減をみると、『不動産業』を除く全ての業種で増加した。増加率は、『卸売業』の18.4%が最大。『小売業』も13.7%に上り、件数は4年ぶりに増加した。また、2024年問題への対応が迫られる『運輸・通信業』は6.7%で、件数は3年連続で増加した。

なお、「休廃業・解散」率<sup>1</sup>は『小売業』が1.98%で最高。『卸売業』が1.93%、『サービス業』が1.73%で続いた。

### 「休廃業・解散」の業種別内訳

業種別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比	休廃業・解散率
	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)		
建設業	834	833	896	890	931	+ 4.6%	1.35%
製造業	461	412	432	416	441	+ 6.0%	1.54%
卸売業	648	595	573	512	606	+ 18.4%	1.93%
小売業	494	408	380	366	416	+ 13.7%	1.98%
運輸・通信業	95	81	88	90	96	+ 6.7%	1.24%
サービス業	826	830	860	793	864	+ 9.0%	1.73%
不動産業	241	218	233	228	220	▲ 3.5%	1.27%
その他産業	4,112	3,890	3,820	3,789	4,235	+ 11.8%	—

[注]「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

業種細分類別にみると、“街の電気屋さん”などが主体となる「家庭用電気機械器具小売業」や、ブティックなどを含む「婦人・子供服小売業」などは、大手量販店やWebを介した取引を主体とする企業との競合に直面するなか、新型コロナウイルスの感染拡大が固定客との関係性を希薄にした可能性がある。また、「休廃業・解散」率をみると、母数が少ないながらもDVD・CDレンタル店などの「音楽・映像記録物賃貸業」が14.29%でトップ。温浴施設や、たばこ販売店なども上位に入った。

### 業種細分類別「休廃業・解散」件数 増加率ランキング

順位	業種	前年比 増加率	2023年 件数	前年 件数
1	家庭用電気機械器具小売業	+ 73.9%	40	23
2	その他の衣服・身の回り品卸売業	+ 64.3%	23	14
3	婦人・子供服小売業	+ 59.1%	35	22
4	経営コンサルタント業	+ 50.0%	51	34
5	機械器具設置工事業	+ 37.5%	22	16
6	その他の一般機械器具卸売業	+ 36.8%	26	19
7	自動車一般整備業	+ 36.4%	30	22
8	電気機械器具卸売業	+ 34.8%	31	23
9	建築工事業	+ 32.0%	132	100
10	織物卸売業	+ 30.4%	30	23

[注]母数となる休廃業・解散件数が20以上の業種が対象

### 業種細分類別 「休廃業・解散」率ランキング

順位	業種	休廃業・ 解散率	2023年 件数	前年 休廃業・ 解散率
1	音楽・映像記録物賃貸業	14.29%	3	12.50%
2	成人男子・少年服製造業	11.54%	3	10.71%
3	砂糖卸売業	10.71%	3	9.38%
4	味ぞ・しょう油卸売業	8.70%	2	8.70%
5	社会保険労務士事務所	8.64%	7	9.33%
6	公衆浴場業	7.89%	3	7.50%
7	たばこ・喫煙具専門小売業	7.69%	3	7.32%
7	無線通信機械器具製造業	7.69%	2	7.14%
9	発電所	6.99%	10	7.94%
10	ラジオ放送業	6.90%	2	6.45%

[注]母数となる収録企業数が20社以上の業種が対象

i 2023年の「休廃業・解散」件数 ÷ 前年(2022年)末のデータベース登録件数で計算。

### 3. 「休廃業・解散」企業における代表者の平均年齢は71.4歳

「休廃業・解散」企業における代表者の平均年齢は71.4歳と、前年から0.2歳上昇した。70歳代となるのは3年連続で、2016年以降は一貫して上昇を続けており、代表者の高齢化が進んでいる。

年代別構成比をみると、「70代」が39.3%で最も高く、「80代以上」を含めた『70代以上』の構成比は62.4%と、全体の6割強を占める結果となった。この背景にあるのが“後継者不在”問題だ。近畿企業の後継者不在率は48.2%<sup>ii</sup>と、調査開始以来、最低水準にまで低下してきているものの、事業承継がスムーズに進まず、後継者へのバトンタッチができないまま代表者の高齢化が進んでしまったことで、「休廃業・解散」に追い込まれるケースが後を絶たない。

ただし、前年と比べると『70代以上』の構成比は2.2pt低下し、代わって「50代」と「60代」の構成比が上昇している。これは、黒字廃業が減少したことが影響を与えた可能性が大きい。「休廃業・解散」企業の直前決算で、当期純損益が「黒字」だった割合は51.2%と、例年の55~60%を下回る水準にとどまっている。つまり、代表者年代を問わず、損益が悪化した企業の「休廃業・解散」件数が増加したことで、相対的に『70代以上』の構成比が低下したとの見方ができる。

#### 「休廃業・解散」企業の代表者の年代別構成比および平均年齢の推移

年代別	2016	2019	2022	2023	22年比	16年比
30代以下	1.6%	1.7%	0.9%	<b>0.8%</b>	▲ 0.1pt	▲ 0.8pt
40代	7.0%	6.5%	4.4%	<b>3.6%</b>	▲ 0.8pt	▲ 3.4pt
50代	11.9%	10.5%	10.1%	<b>11.5%</b>	+ 1.4pt	▲ 0.4pt
60代	31.4%	23.6%	20.0%	<b>21.8%</b>	+ 1.8pt	▲ 9.6pt
70代	32.8%	38.7%	40.6%	<b>39.3%</b>	▲ 1.3pt	+ 6.5pt
80代以上	15.3%	19.1%	24.0%	<b>23.1%</b>	▲ 0.9pt	+ 7.8pt
休廃業・解散 平均年齢	67.8歳	69.3歳	71.2歳	<b>71.4歳</b>	+ 0.2歳	+ 3.6歳

[注] 四捨五入の関係で、表の構成比の合計が100%にならない場合がある

#### 「休廃業・解散」企業の代表者の年代別構成比および平均年齢 ～府県別～

年代別	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
30代以下	1.5%	0.8%	1.0%	0.4%	0.7%	0.0%
40代	5.7%	3.1%	3.0%	4.7%	2.9%	2.8%
50代	10.8%	11.6%	12.5%	10.5%	11.7%	8.4%
60代	22.2%	18.8%	22.4%	23.0%	21.9%	19.6%
70代	37.1%	39.4%	37.5%	41.8%	40.1%	44.1%
80代以上	22.7%	26.3%	23.6%	19.7%	22.6%	25.2%
休廃業・解散 平均年齢	70.8歳	72.2歳	71.1歳	71.2歳	71.6歳	73.0歳

[注] 四捨五入の関係で、表の構成比の合計が100%にならない場合がある

<sup>ii</sup> 帝国データバンク大阪支社『近畿企業の「後継者不在率」調査（2023年）』2023年12月15日発表

## まとめ・今後の見通し

近畿地区の「休廃業・解散」件数は、2年ぶりに前年を上回り、直近6年で最多となった。公的支援により抑制されていた「倒産」件数が増加に転じたのと同様に、厳しい経済情勢を映じ、先行きを悲観する形で会社を畳む「休廃業・解散」も増加局面に入った。

2023年の「休廃業・解散」で最も特徴的だったのは、代表者を年代別にみた場合に『70代以上』の割合が低下（＝「50代」「60代」の割合が上昇）した点だ。前述のとおり、黒字廃業の割合が低下したことが示すように、コロナ禍以降、業績が落ち込んだままの企業が一定数存在しているのが大きな要因だ。また、無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこともできないまま法的整理などの「ハードランディング」に至るよりは、あらかじめ経営資産を第三者に引き継いだ上で事業を畳む方が望ましいという、「前向きな廃業」の考えが浸透してきたことも、要因の一つとして挙げられる。実際に、足元では事業再生ガイドラインに基づく「廃業型私的整理」や、REVIC廃業支援スキームを活用した私的整理を目指す動きも始めている。

統計としては後継者不在率が低下し、また、コロナ禍を経て経営合理化が進んだ中小企業も出てきているが、依然として、後継者選定や事業構造改革、安定した人材確保といった課題を抱える中小企業は少なくない。劇的な景気回復が見込みにくい状況下、そうした課題解決を先送りしてきた企業が「事業継続か否か」の決断を迫られる局面に差し掛かる。さらなる経営悪化に陥る前に、やむなく会社を畳む「あきらめ廃業」を選択するケースが増加することで、「休廃業・解散」件数は増加傾向が続く恐れがある。

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 大阪支社情報部 担当：三好暁久  
TEL:06-6441-3100 E-mail: akihisa.miyoshi@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。